



ふかほり りょう

代表取締役社長 深堀 昂 氏

アバター技術を活用した 移動手段の拡張

14

avatarin株式会社

Data

所在地：東京都中央区 設 立：2020年
 資本金：100,000千円 従業員数：40人
 事業内容：ロボット及びその関連製品並びにそれらの
 サービスに関するプラットフォーム事業等

🔦 ここがポイント！

- ❑ 従来の「移動」という概念を拡張
- ❑ コロナ禍により自由な移動が制限される中で生まれた需要をキャッチ
- ❑ ANAHDのネットワークを活用し、サービスを他業種で拡大

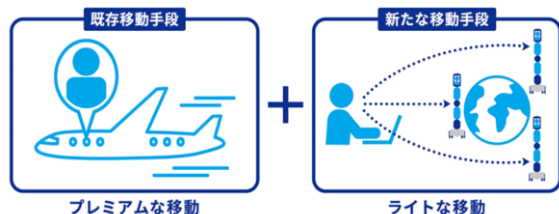
1. 企業概要

avatarin株式会社は、もともと社内で進行していた「アバター」を事業として推し進めていくために、ANAホールディングス初のスタートアップ企業として立ち上がった。

2. 取組の背景

航空に次ぐ事業の柱の一つを目指して

ANAホールディングスは、航空機による移動サービスを提供しているが、移動手段として航空機を利用する人の割合は全体の6%程度であり、その他の人々にはサービスを提供できていない、という部分に課題意識を持っていた。そこで、コスト・インフラ整備・時間的制限、身体的負荷といったさまざまな制約がある既存の移動手段の課題を解決する新たな移動手段として、アバターの活用を発案した。



同社の設立の背景には、2016年、後に共同創設者となる深堀氏と梶谷氏が、米XPRIZE財団主催のコンペティションでグランプリを受賞したことがきっかけである。高性能アバターを開発する賞金総額10億円の国際賞金レース「ANA AVATAR XPRIZE」がスタートしたのだ。

その後、2018年に正式にプロジェクトを立ち上げ、実証実験を産官学で進めると共に、将来に向けたアバターの社会インフラ化をビジョンで表した「ANA AVATAR VISION」を発表。2020年にavatarin株式会社を設立し、アバター事業が本格化した。

3. 取組の内容

だれでも、いつでも、どこへでも

本事業のサービスでは、お金や時間をかけず、また体を移動させずに、各地に配置されたアバターへ人の意識と存在感を伝送する。「移動」という概念を拡張させる上でのコンセプトが3つある。

- ① 「より気軽に」…距離や時間等の制約を超え、すべての人がより気軽に移動。
- ② 「よりエコに」…既存の乗り物による物理的な移動を伴わないため、CO2排出を削減し環境負荷を最小限に。
- ③ 「より多くの人に」…世界中にアバターを普及させることで、飛行機等の移動手段を使うことが困難な人も遠隔地への移動が可能に。

こうしたコンセプトのもと、観光施設や医療施設等にカメラ付きの可動式ロボットを設置し、それを遠隔地にいるユーザーがラジコンのように自由に操作して、見たい風景を見たり、現地にいる人とコミュニケーションを取ったりすることを実現したのである。



▲海産物直売所や道の駅で活用する様子

お土産付き体験の提供

アバターの可能性にいち早く着目した大分県は、約3年前から“アバターを活用した地方創生”をテーマに、医療や教育、観光、宇宙開発など、さまざまな取組を行ってきた。その一環で、同社は大分県内の「海産物直売所・道の駅・酒造会社」と協力して大分県の魅力を発信し、関係人口の創出・拡大のため、瞬間移動サービス「avatarin（アバターイン）」ベータ版を活用したお土産付き体験を提供した。

お土産付き体験とは、上記3つの拠点を「avatarin（アバターイン）」で体験後、各拠点の売れ筋商品をお土産として配送するものである。この体験を通して各拠点側は、ユーザーにその拠点の雰囲気や取り扱う逸品を伝えることが可能になり、ユーザーも手軽に大分県下の魅力を知ることができる。

また深堀氏は、「さまざまな企業がオンラインツアーやバーチャルツーリズム等を企画している中、本サービスは、アバターを利用することで自分の動きたいように自由に、リアルタイムで移動できる点で、他のサービスと差別化しており、ユーザーの旅行体験の満足度を向上させている」とも語る。

4. 工夫した点

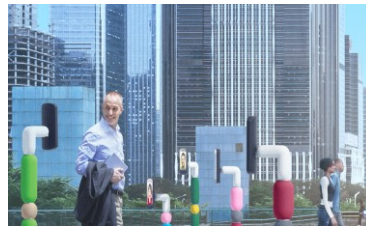
コロナ禍で生まれた需要にアプローチ

コロナ禍により移動が著しく制限され、「行きたいけど行けない、会いたくても会えない」という状況が大幅に増加したことは、本サービス利用の追い風となった。地方創生や観光を目的とした活用以外にも、アバターワーク、遠隔受付、経理、遠隔見舞い、入院患者のアバターを通じた外出体験等、その出番は多岐に渡る。

5. 成果

販路拡大に成功

同社の設立後、延べ300台のロボットが利用されてきた。道の駅の現地スタッフからは、小売店でアバターを設置したことで、これまでとは異なる客層を開拓できたという声が届いたという。



◀将来的な活用イメージ

6. 今後の展望

ロボットを社会インフラに！

深堀氏は、今後も ANAグループのネットワークを活用し、さまざまな業種の企業や地方自治体と連携しながらサービス展開の幅を広げることを見据えている。さらに、ロボットの設置数や範囲を拡大することで、ロボットのプラットフォームを形成。ユーザーが思いの用途に合わせたロボットを検索し利用できるサービスを提供できるようにしていきたいそうだ。

アバター事業の展開が、観光に止まらない社会課題の解決にも資するサービスとして拡大していくことを目指す。

取組の関連情報はこちら

- avatarin
<https://about.avatarin.com/>
- 大分県での導入事例
<https://about.avatarin.com/info-news/news-release/3085/>